

（第1面）

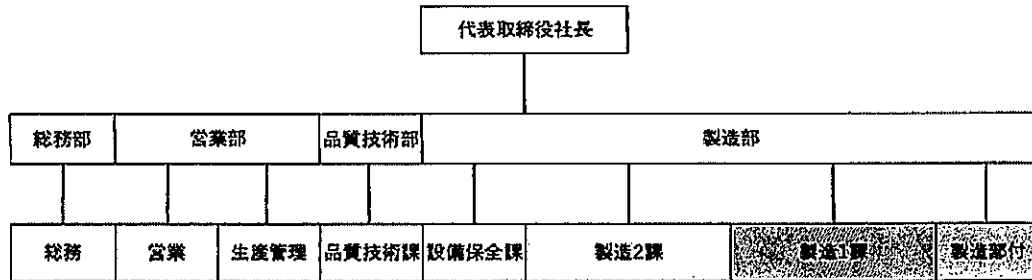
産業廃棄物処理計画書	
令和7年 6月 30日	
福島県知事 殿	
	提出者
	住 所 福島県喜多方市長内7840番地
	氏 名 株式会社レゾナック軽金属 代表取締役 江田 浩之
	(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
	電話番号 0241-22-1084
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	株式会社レゾナック軽金属
事業場の所在地	福島県喜多方市長内7840番地
計画期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	輸送機械器具製造業 (マニホールド、ボディーフレーム)
② 事業の規模	多量排出事業者
③ 従業員数	115名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	事業所 生産工程 鋳造 → 解放・切断 → 仕上げ 廃棄業者 焼却 埋立 リサイクル

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

株式会社レゾナック軽金属組織図



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	排出量	別紙参照 t	t
	（これまでに実施した取組） アルミ製品端材の再溶解。（リユース）		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	排出量	別紙参照 t	t
	（今後実施する予定の取組） ①製品移管による固定廃棄物の削減。（リデュース） ②長期停滞在庫品のアルミ製品端材及び返却品等の再溶解。（リユース）		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 鋳さい、燃え殻、廃油、廃アルカリ、廃プラ、木くず、ガラスくず 『作業屑分別場所』を構内図と廃棄物種類を記載し、各部署に配布。
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 特に新規産業廃棄物の追加予定はありません。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	0 t	t
	（これまでに実施した取組） —		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	0 t	t
	（今後実施する予定の取組） —		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	0 t	t
	（これまでに実施した取組） —		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0 t	t
	（今後実施する予定の取組） —		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	（これまでに実施した取組） —		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	（今後実施する予定の取組） —		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	
	全処理委託量	1,132.87 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	23.86 t	t
	再生利用業者への処理委託量	1,109.21 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	（これまでに実施した取組） 鉾さい、燃え殻、廃油、廃アルカリ、廃プラ、木くず、ガラスくず 『作業屑分別場所』を構内図と廃棄物種類を記載し、各部署に配布。		

(第5面)

②計画	【目標】 別紙参照		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	
	全 処 理 委 託 量	1,110,210 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	23.19 t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	1,087,030 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 製品・燃め生産等の工程無駄の削減により廃棄物量を削減。		
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

【別紙1】

産業廃棄物の種類		令和6年度実績		令和7年度目標	
		排出量	単位	排出量	単位
1400	鉋さい	1,102.73	t	1,080.68	t
0600	廃プラスチック類	7.61	t	7.46	t
0800	木くず	3.46	t	3.39	t
0300	廃油	3.24	t	3.18	t
1310	ガラスくず	1.23	t	1.21	t
1500	がれき類	10.86	t	10.64	t
0500	廃アルカリ	0.45	t	0.44	t
0100	燃え殻	0.50	t	0.49	t
7000	燃えやすい廃油	2.79	t	2.73	t

1,132.87 / t 1,110.21